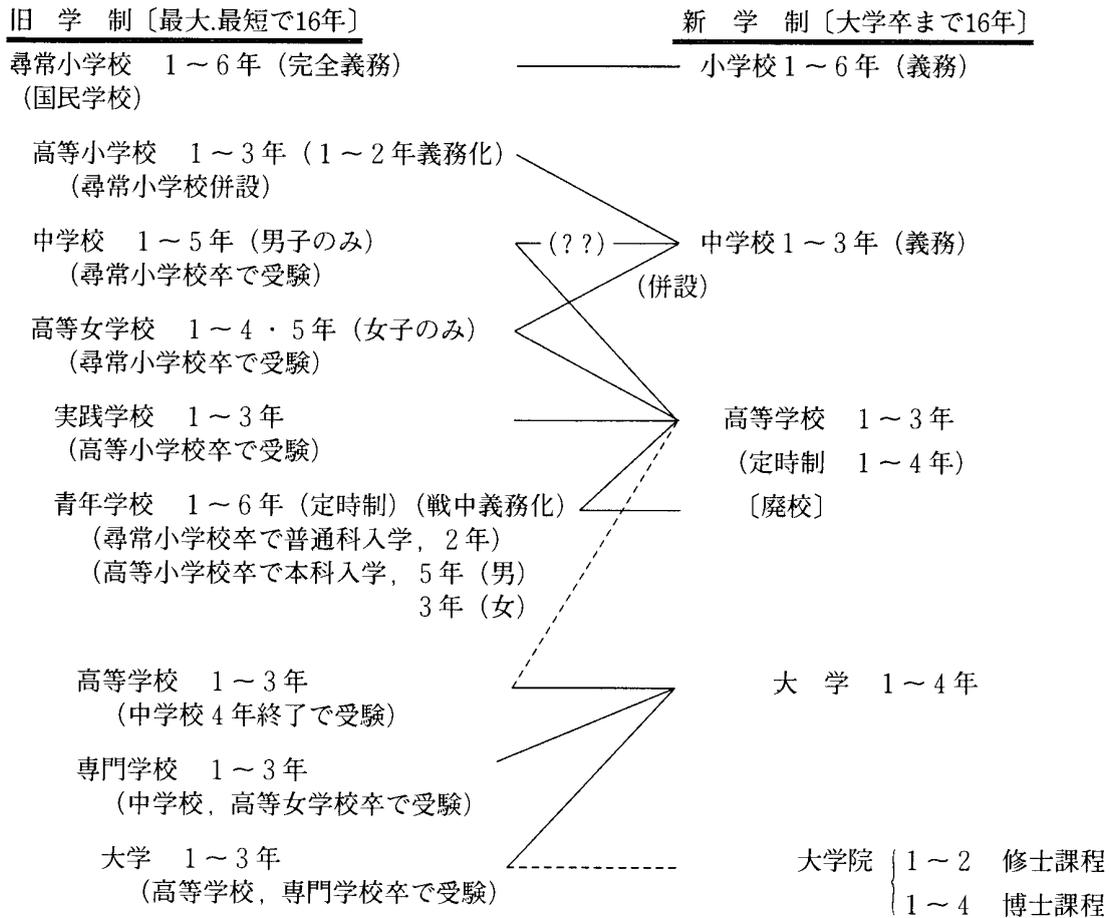


### 第3節 学制改革と漁村環境

#### 1. 学制改革

戦後の社会生活の中で最も大きな変化は学制改革であった。1945（昭20）年9月15日には「新日本建設ノ基本方針」が文部省から発表されるなど、古い日本を消滅させようとするGHQの大きな働きがあった。そして、戦時申の物資不足からワラ半紙にまで質を落としていた教科書の「スミぬり」が行われたことは広く知られている。終戦の翌1946（昭21）年には教育基本法が公布され、翌1947年新制中学校、1948年新制高等学校、1949年新制大学が発足した。これをまとめると次のようになる。



新制中学校が義務化されたことで、それまで複雑であった中等教育の入学資格、卒業時の資格等が中学卒、高校卒に統一された。中学校発足によって高等小学校は新制中学校となり、高等小学校2年を卒業した者のうち希望者は中学3年に編入され、翌年には新制高校へ入学することができた。

一方、尋常小学校卒業で入学できる旧制中学校等では、1946（昭21）年まで入学試験が行われたため、新制高校に改革すると同時に併設中学校を設け、その後の進路の選択の道が設けられた。また、新制高等学校の開設、移行にはもっと複雑な現象が出現した。戦時中設けられた学業短縮により中学校、高等女学校でも4年生卒業があり、1945（昭20）年には4年生、5年生の2学年生を卒業させた。1946（昭21）年にはもとの5年制にもどされたが、戦後の生活難もあって、4年生で卒業証書を出すことが認められたため、一部は上級学校へ進学し、一部はそのまま卒業してしまい、5年生へ進学したものは60%弱であった。この制度（4年卒業）は中学校の存続した1948（昭23）年まで認められたので、1947（昭22）年に卒業したものの数%、1948（昭23）年卒業したものの数名であった。そのため、

1943(昭18)年中学校入学組は、1947(昭22)年4年生卒業、1948(昭23)年5年生卒業、1949(昭24)年新制高校3年生卒業の3グループをもっている。なお、中学2,3年生から入学できた陸軍幼年学校、海軍予科兵学校生は、そのまま同期学年に復学が認められたが、新学制に対応するため1~2年下学年に編入し、新制大学を目指した者も少なくない。一方、中学校卒業と認定された青年学校から新制高校3学年に編入、新制大学へ入学したのも数多い。もちろん、現在の進学予備校以上の補習(英語、数学)が行われたという。

さらに、旧制専門学校は大学の併設または卒業時まで存続が認められたが、旧制高等学校は1948(昭23)年度で廃校となったため1,2年修了者の大部分は新制大学へ入学した。しかし、そのまま中途退学となった者もある。

## 2. 新制中学校における水産教育

1947(昭22)年4月に開校した新制中学校は、廃校になった高等小学校の教室を利用したり、廃校の決まっていた青年学校に青年学校、新制中学校の二枚看板を掲げるなど、苦しい地方財政の中で大変な苦労があった。「義務教育が延びた」「うち等の子供も中学校へ行ける」といった住民意識、熱気は大変なもので地域住民が総出して新設校地の整地や町村有林からの材木の切出し運搬が行われた。このように自由、平等のかけ声のもと華々しくスタートした新制中学校であったが、漁村における就学率は必ずしも良くなかった。

熊本県大矢野中学校の校長であった武藤氏は『進路指導』(雑誌・1953年)に寄稿した「漁場に働く中学生」で、「潮時を中心に月20日程度の手伝いを余儀なくされ、それが伝染病的に拡がって、昨年4月には二百人の長欠者がいた。しかし、単純で竹を割ったような漁民も話が解れば協力も早いもので、一年後の今日は60名程度に減少している。しかし、このことは生活がよくなり、解決したわけではなく、引き続き研究と労力を要するものである」と述べ、大家族からくる貧困による手伝い、「中学生の時期にタイ延縄のコツを覚えさせるのが一番」と言って2~3ヵ月休む、家船や運搬船暮らしのあることを紹介し、「為政治家も教育家も、全ての人がこうした実態に対して関心を持ち、そこから立ち上がっていく進職[進学、就職のこと：筆者注]の指導にもっと注意を払い、厚生之道を研究することが、本島に与えられた宿命的な課題である」と結んでいる。敗戦後の生活困難な時とはいえ、若いうちに釣技術や漁場を覚えなければといった漁村の習慣の中では、新制中学校はなかなか受け入れられないことだったようである。

このことはさらに続いたようで、1961(昭36)年に鹿児島で開催された沿岸漁業改良普及員九州ブロック研修会時、手塚多喜雄氏(当時、研究第二課長)の講演でも、文部省統計の中で「漁村では長欠児童・生徒が多い」ことが示されていると指摘されている。

新学制の中で、最も変わったのはそれまで全国統一されていた教科書を選択できるようになったことであろう。地域ごと(郡単位が多かった)に担当教員が集まって教科書会社から示された5~6の見本から地域に最もあった教科書を選び、来年度使用する教科書を決定していく訳だが、教科によっては、地域内の生活や保護者の職業分布の違いから意見が分かれ、決定まで手間取ることもしばしばであった。また、教科書によって単元の取扱いが異なっているため教科書を代えると二年生と三年生が同じことを習ったり、転校してきた生徒が教科書が入手しにくかったり、習ったところを再度習ったり、習わないところが出てきたりして困った点もあった。

また、英語が一年生の必須教科として位置づけられた。それ以上、英語を学びたい者は2年、3年で選択教科として他の職業科、家庭科と同時間帯に履修できるようになっていた。そのため、新制高

校の英語の入学試験は中学一年生程度とされていたが、次第に難しくなり英語を履修する生徒も増え、生活の安定から進学率が高くなるにつれて職業・家庭科を選択する生徒が少なくなり、英語だけになるのに10数年を要した。

このような中で新設された職業科は週4時間の必修のほか、週4時間の選択を履修することができるという熱の入れ方であった。職業科の中身も多岐に渡っており、農業、林業、商業（一般、簿記）、工業、鉱業、陶業と考えられる職業は全て選択できるようになっていた。本県の中学校では農業を主体とし、商業（簿記）を取り入れた所や、林業、水産を一部に取り入れたところがあった。当時の水産試験場の指導記録や新聞記事などによると、何らかの形で水産を教育の中へ取り上げた中学校は、北から獅子島中学校、米之津中学校、三笠町立隼人中学校、寄田中学校、里中学校、鹿島中学校、羽島中学校、串木野中学校、玉林中学校、笠沙中学校、久志中学校、坊泊中学校、枕崎中学校、穎娃町立別府中学校、川尻中学校、佐多中学校、上屋久町立永田中学校などがあった。また、1958（昭33）年8月発行の水産研究会名簿（水産課）に前記別府中学校、川尻中学校、笠沙中学校、玉林中学校に専任の教師がおり、地域と密着した活動をしていたことがうかがえる。事例として穎娃町立別府中学校をあげてみる。

別府中学校では教室の整備が終わった1952（昭27）年にPTA、地域住民から強い要望があり、役場の水産技師を特別講師として招き、月1回程度の特別授業を行って好評を得た。このため、専任の教師を呼び、1953（昭28）年から時間割に組み込まれた授業が行われるようになった。必須過程として一年生から三年生まで週1時間（それまでの農業4時間のうち1時間がさかれた）、選択コースとして二、三年生に各4時間のほか週1回課外活動の海洋クラブで手旗信号や結索を行っている。また、夜はその年から始められた青年学級、婦人学級に町内沿岸集落を飛び歩く忙しさであった。

戦後の民主主義の中で華々しく産声をあげた新制中学校の職業・家庭科水産選択コースも、社会が安定して高校進学率が高くなり、国が工業立国をかかげるようになると次第に影が薄くなり、1962（昭37）年に技術・家庭科に姿を変える中で次々と消えてしまい、1964（昭39）年県水産課が水産教室を提唱した時には、枕崎、串木野の遠洋基地に課外活動が残っているに過ぎなかった。

漁村地域の近代化、民主化に大きな期待がもたれ、それなりの実績を収めた新制中学校での水産教育であった。

### 3. 新制高校の発足による水産教育（青年学校の廃止）

1948（昭23）年スタートした新制高校には二つの大きな流れがあった。一つは、旧制中学校、女学校、実業学校の同地区内合併による男女共学校の開設であり、もう一つは、廃校が決まった青年学校の高校への転換新設運動（定時制が多かった）であり、後者によって高校のない町村は数カ所にすぎない状態となった。1948（昭23）年3月の南日本新聞に「鹿児島県学務課では総合高校の最終的案を8日の新学制対策委員会にかけることになったが、6日にその予定校を発表した。これによれば、旧制県立中学校からの切り換え25校（校舎は46校）、市町村立中学は6校（校舎は10校）、青年学校からの切り替えは独立校17校で3校未定、分校8校、併設校18校となっている」とある。

このように新設高校には全日制高校に定時制を併設したり、定時制のみの少学級が多かった。しかし、時が経つにつれて生徒数の限界から経営難をまねき、統廃校や転廃学科を余儀なくされ、姿を消した高校も多い。

水産学科をみると、それまで県内唯一の枕崎水産学校が枕崎高等学校第1部を経て枕崎水産高等学校になったほか、山川高校、坊津高校、笠沙高校、種子島農業高校、今和泉高校（いずれも町村

立で定時制)が産声をあげた。今和泉高校(現、指宿商高)では早くも1951(昭26)年に廃科になり、笠沙高校でも1955(昭30)年に廃科になっている。種子島農業高校については、はっきりしたことが解らないが、今和泉より早くなくなったようである。また、本土復帰によって1954(昭29)年に古仁屋高校に水産科が設けられた。

その後、1961(昭36)年、坊津高校の廃校では枕崎水産高校に無線科ができて吸収したほか、1971(昭46)年に山川高校、古仁屋高校の水産科を吸収して現在の鹿児島水産高等学校に統一された。歴史が短かったとはいえ、現在、県内の優良漁協として知られる笠沙町漁協、指宿市岩本漁協の区域に水産科があったことは、漁村の新時代に向けた当時の漁村指導者をはじめ漁民の熱意の大きかったことを感ぜずにはいられない。指宿商高の40周年記念誌にその一端を伺うことができる。

『青春有情』と題して、次のようなことわりをいれた一文がある。

〔 本稿は昭和53年に、鹿児島新報社により発刊された「わが青春の母校、青春友情」より記載させて頂いたものである。 〕

[前 略]

戦後、間もない昭和22年、初の公選村長になった浜田虎熊は、教育を村政の柱に掲げてスタートしたのである。貧農の家に生まれた浜田は、村の小学校を卒業するとすぐ先輩を頼って朝鮮に渡り、苦勞しながら法学を学び、独学で司法試験に合格、弁護士になった俊才だった。

戦後、丸裸で郷里に引き上げてきた浜田は、敗戦によって村の青年達が希望を失い、虚脱状態になっている姿を見るのが非常につらかった。村長になった浜田は、「若者達に生き甲斐を持たせ、村振興の原動力になってもらわなければ、いつになっても村は貧困からは抜け出すことはできない」と村民に教育の必要性を強調した。だが、村は戦後の混乱で荒廃し、村政は苦しく、村民は毎日の食糧を確保するのに必死だった。それだけに浜田の教育論も、ややもすればむなしい空論としか受け取られなかった。「村長、学校だけではメシは食えん。そいよっか農林、漁業の振興が先決じゃ」と親しい者の間からも、浜田の教育論に反対する声が聞かれた。こうした中で村議会議長の池元山助と教育委員の細田嘉助だけが浜田の教育論を支持し、心からの協力者となったのである。

[中 略]

しかし、家が貧しく中学に進学できなかった浜田は、「学問は金にも勝る大きな財産だ」ということを骨の髄まで味わっていた。「親に負担をかけずに進学できたらなあ……」という若者たちの切実な声を聞くたびに「学制改革が断行されるのを機会に、是が非でも村で働きながら勉強できる高校を作ろう」と、浜田の信念は日増しに強まっていった。

親しい者からの批判の声は、逆に浜田の反骨精神に油を注ぎ、ファイトを燃え立たせるのだった。かくして村民も浜田の説得と情熱に動かされ、また財政面から難色を示していた村議会も新西方の青年学校跡に普通科、農業科の定時制本科と農業科、建築家、水産科、家庭科の別科の高校設置を可決。ようやく23年4月今和泉高等学校として産声をあげることになった。と同時に喜入、指宿、利永、穎娃に分教場が創設された。県から学校設置認可の通知を受けた浜田は“してやったり”と村長室の机をたたいて喜んだ。

[中 略]

1949(昭24)年2月には第二期校舍建築に着工、同3月には第1回卒業式が行われ、転入組の普通科6人、別科農業科2人、水産科5人、家庭科19人、建築家61人の計93人が卒業証書を手にと校を巣立っていった。だが、わずか1年で喜入教場は廃止になり利永、穎娃教場も分離された。

[後 略]

当時が偲ばれる記録である。

#### 4. 専門教育の拡充（新制大学）

1946（昭21）年5月22日に廃校となった鹿児島商船学校あとに、鹿児島水産専門学校が全国2番目の文部省所管の水産専門学校として発足している。

終戦によって、旧海軍の施設、商船学校施設（戦時中、海軍士官養成のため拡充されていた）の有効利用として静岡県清水市の海軍施設、青森県大湊要港部、長崎県大村市の海軍施設、宮城県石巻市、下関市下関掃海部、京都府舞鶴軍港、三重県香良洲町の海軍航空隊施設、鹿児島市の運輸省所管の商船学校等がとりあげられている。

一方、終戦によって陸上の大半を失い、北洋漁場から全面的にシャットアウトされた日本は、国民の生命を維持する上にはなくてはならない動物性蛋白質を確保するには南方漁場に活路を求めるより外になく、従来の北洋漁場開拓のいしずえとなっていた函館水産専門学校に対して、南の鹿児島に「新しい専門学校を」という声に発展したのである。

その後、1947（昭22）年に東北帝国大学農学部、京都帝国大学農学部に水産学科が設けられ、従来の東京、北海道、九州の帝国大学に加え、5校になった。

また 戦前の朝鮮総督府所管の釜山高等水産学校は下関市吉見に第二水産講習所として発足したし、関西の或る実業家によって三重県一志郡香良洲町に私立三重水産専門学校が設立された。

1949（昭24）年の新制大学発足によって、下記のような水産関係大学となった。

東京水産大学	農林省直轄の水産講習所から文部省所轄の単科大学へ。
北海道大学水産学部	函館水産専門学校と旧制北海道大学農学部水産学科が統合。
鹿児島大学水産学部	鹿児島水産専門学校から。
長崎大学水産学部	旧青年師範学校の水産科から。
農学部水産学科	東京、九州、東北、京都の旧大学から。
その他の水産学科	旧青年師範学校の水産学科は、新制教育学部、農学部統合された。徳島、高知、静岡がそれである。形が変わったものに広島大学の水畜産学部が挙げられる。
公私立大学	日本大学農学部水産学科、三重県立大学水産学部がある。

その後、それぞれの発展変化をしていくことになる。

#### 5. 漁村青年団活動と県の指導体制

終戦によって、戦前の大政翼賛会傘下にあった集落組織、青年団、婦人会は解体され、国民勤労動員令も解かれた。戦前の全体主義体制下で専ら国策遂行に協力してきただけに、放心虚脱状態に陥った者も少なくない。その一つとして、ヤクザ、演劇流行が語り草になっている。しかし、1945（昭20）年9月25日には文部省通牒「青少年団体ノ設置並ニ育成ニ関スル件」によって、新青年団が発足している。民主的脱皮による青年団活動はさまざまのものがあつた。

終戦直後の台風による災害や行政の逼迫から荒れ放題であった道路整備への協力が始まり、村落道路整備（カーブ、側溝の改修のための用地寄付交渉から、盛り土、がけ削りまで）での隣接集落との競争に始まり、町内道路整備品評会等が行われるところもあつた。

やや生活の安定した1947（昭22）年ごろからは集落の集まりや娯楽行事（演芸会、運動会）を主催するようになり、次第に組織体制も整備が進み、総務部、体育部、産業部といった活動体制も整えて

いった。1949(昭24)年6月社会教育法が公布され、教育委員会が社会教育に力を入れるようになると、町連絡協議会、県連絡協議会と組織が強化され、1951(昭26)年5月4日には日本青年団協議会が設立され、1952(昭27)年11月14日には第1回全国青年大会が開催された。

産業部会等の活動も活発化し、青年団主催の共進会が開催されたり、研究実績発表会が行われ、1951(昭26)年12月には県の産業教育青年発表大会が開催されるまでになっている。

さらに民主化運動が展開されるなかで、選挙への関心も高く、青年団推薦の町議が出現したと思えば、県議そして国会議員へと進展したケースもある。

青年団活動が活発化する中で、漁村でも「青年団水産部」「水産青年部」と呼ぶグループが出現し、新しい水協法、漁業法に対応する、自分たちの浜の活性化、漁村の活力を高める運動が広がっていった。このような活動が新しい漁業協同組合を組織していったと言っても過言ではない。

戦前、枕崎市にあった水産試験場は終戦直前の7月の戦災で消失し、県庁内に仮住まいをしていたが、1948(昭23)年9月、鹿児島市須崎町(漁連旧石油タンクの場所)に移転し、試験研究が本格化した。翌1949年10月1日には西之表町、串木野町に、さらに1年半後の1951(昭26)年1月には笠沙町、志布志町に分場を設置し、県内を網羅した形の指導体制とし、それぞれに指導船(19トﾝ型)を置いて各海区の地先漁業指導、資源調査を行うようになり、翌1952(昭27)年度からはそれぞれの海区名を冠した北薩、南薩、鹿児島、大隅、熊本水産指導所として、地域水産振興の核となった。

県は1949(昭24)年3月に経済振興5カ年計画を策定、浅海増殖、未利用資源の活用、溜池養鯉、1日1円貯金などを柱にしており、末端への指導は水産指導所に負うところが大きかった。また、鹿児島水産指導所と水産製品検査所は同敷地内にあり、県内30地区を走り回っていた45人の検査員の情報も大きな役割を果たした。

他方、農業では1948(昭23)年に改良普及制度が始まり、各地区、業種ごとの4Hクラブ活動助成事業が活発になっており、水産でもこれに対応する活動が必要だったと考えるし、漁協としては県の推進する浅海養殖など若い力の青年団を活用することが得策だった(安い労働力)と考えられる。

青年団則は、団の活動の中に産業活動を取り入れることは好ましいこととしながらも、主力になることは好まなかった(共同作業が中心で、そのことが直接自分の生産活動につながらない)と考えるべきであろう。散発的で長続きしたものは少なかったようである。このあたりから後述の4Hクラブ(水産振興会)結成指導へと動いていく。1950(昭25)年12月各水産指導所を廃して、県水産試験場と大島分場に衣替えすることで水試は研究、指導は水産課という新しい枠組みが出来上がっていったと理解すべきであろう。

## 6. 漁船の動力化、大型化

鹿児島県における戦前の漁船最高保有年度は1937(昭12)年の9,420隻で、うち無動力船が8,401隻、動力船1,019隻で、動力船は10%に過ぎなかった。戦時の徴用、戦災、戦後の風水害で漸減し、1945(昭20)年には5,462隻と、戦前の60%に減少している。1947(昭22)年末施行された漁船登録によって、それまでの水産業基本調査から統計手法が違ってきたが、1948(昭23)年には11,667隻、うち無動力船9,712隻、動力船1,955隻(17%)、1949(昭24)年には12,123隻、うち無動力船89,793隻、動力船2,330隻(20%)と、戦前を上回るようになってきた。しかし、全国の動力化率はすでに25%になっており、県では1950(昭25)年度漁労改善指導費のなかで、100隻を対象に1/3補助として500万円の小型漁船発動機設置助成費を組み、動力化促進をはかった。その成果として、ルース台風復旧の済んだ1953(昭28)年には動力化が29%まで進んでいる。動力船は100隻の単位で増加しているのだが、

ルース台風被害で無動力船は3,500隻減少しており、その復旧の中心が動力船であったと考えるべきであろう。

中型船以上では、主流であった焼玉が次第に減少し、ディーゼルが増加し始め、建造許可を必要とする10m以上の船では、1955(昭35)年以降、焼玉機関は見られなくなった。5ト未満の小型船では一時的に電気点火エンジンが増加したが、ディーゼルエンジンは1950年代後半になって急増し、1965(昭40)年には4,000台に伸びている。同時に、焼玉エンジンの時代は終わった。1960年代に入ると船外機が出現してくるが、漁船登録に現れるには少し時間がかかった(1ト未満の無動力船は登録義務がなかった)。

また、1950年代にはいと魚探が普及し始め、中型船では無線の導入もはかられ出したが、小型船では15年後の話で、まだ八田網の集魚灯のバッテリー充電設備の補助をする状態であった。

小型船動力化補助が行われた1950(昭25)年の市町村別漁船勢力が残っているので、参考にあげておく。漁船が多い、漁業が盛ん、漁民も多いとなるのだが、現代の感覚にマッチするだろうか。

#### 昭和25年5月漁船勢力

動力船		無動力船		漁船計	
串木野町	318隻	東長島村	605隻	東長島村	708隻
鹿児島市	129	笠沙町	540	笠沙町	633
阿久根町	114	阿久根町	444	串木野町	603
東長島村	103	西南方村	323	阿久根町	558
山川町	95	喜入村	314	穎娃町	403
穎娃町	93	鹿屋市	310	西之表町	388
笠沙町	93	穎娃町	310	西南方村	384
西桜島村	87	米之津町	308	米之津町	376
上屋久村	87	西之表町	308	鹿屋市	364
西之表町	80	谷山町	294	谷山町	361
牛根村	79	串木野町	285	喜入村	357
米之津町	68	下甑村	283	下甑村	312
谷山町	67	垂水町	249	上甑村	304
指宿町	63	上甑村	246	垂水町	295
西南方村	61	佐多町	217	指宿町	251
上甑村	58	三笠村	199	佐多町	247
鹿屋市	54	枕崎市	196	三笠村	237
今和泉村	49	下屋久村	192	枕崎市	243
中種子町	48	指宿町	188	上屋久村	217
三笠村	46	西長島町	181	中種子町	214
垂水町	46				

市町村名は当時のままであり、笠沙町(大浦町)、穎娃町(開聞町)は、その後、分村している。また鹿児島市(谷山町、東桜島村)、阿久根市(三笠村)、指宿市(今和泉村)、垂水市(牛根村、新城村)は合併している。

漁船数が増えるとなると問題になるのは乱獲であり、小型機船整理特別法ができ、全国一斉に買上げ沈船魚礁化が行われた。鹿児島県では594隻の対象船のうち、鹿児島湾のトントコ、八代海の吾智網(当時トントコと呼ばれ、小型底曳としていた)の中から1953(昭28)年に30隻103ト(国庫補助2,650万

円), 1954(昭29)年118隻379ト(国庫補助1,120万円)を整理して沈船魚礁とした。今でも「底曳瀬」と呼ばれて当時の名残を留めている所もある。

1950(昭25)年5月2日に漁港法が公布され,翌1951年から指定が始まっている。1955年までの5年間に98漁港が指定され,1950年ごろから格上げが行われ,現在に近い形になっている。1950年工事が行われたのは阿久根港,枕崎港,内之浦港,中甑港,口永良部港,秋日港,川尻港の7港に過ぎない。漁船の大型化,沖合化が進むと海技免状が必要になるが,1951年4月16日船舶職員法が公布され,10月15日施行となったことも手伝って,免状不足者は1,500人と推定された。漁連では,早速,養成講習会を開催すると同時に,県に応援を求めている。県としても3力年計画でこれに対応することとしたが,1953年の奄美復帰に伴って対象者が250人に増加し,年次的に講習会を継続することになった。講習会は次のとおりである。

要免許取得者数	年度別	受講者数	取得者数	未取得者数	備 考
1,500	27	401	350	1,150	合格率70%
	28	719	580	570	〃 70%
250	29	380	270	550	〃 70%, 大島復帰により250人増
計 1,750		1,500	1,200	550	

(昭和38年度 鹿児島県水産要覧)

## 7. 参考文献

- 1) 鹿児島県教育委員会(1960): 鹿児島県教育史。
- 2) 武藤未増(大矢野中学校)(1953): 漁場に働く中学生。進路指導。昭和28年。
- 3) 手塚多喜雄(1961): 沿岸漁業改良普及員九州ブロック研修会資料。
- 4) 鹿児島県水産商工部(1963): 水産関係ラジオ放送原稿集。
- 5) 鹿児島県指宿郡磯部町立別府中学校(1959): 本校の産業教育「地域社会に貢献する職業・家族のあり方」。
- 6) 国立教育会館社会教育研究所(1993): 我が国の社会教育史。社会教育研修資料。
- 7) 鹿児島県立笠沙高等学校創立40周年記念誌編集委員会(1988): 笠沙高校創立40周年記念誌。
- 8) 指宿市立指宿商業高等学校創立40周年記念誌編集委員会(1988): 指宿商業高校創立40周年記念誌。
- 9) 〃 〃 50周年 〃 (1998): 〃 〃 50周年記念誌。
- 10) 鹿児島水産専門学校(1951): 5周年記念誌。
- 11) 鹿児島県水産課(1953): 漁村4Hニュース第12号。
- 12) 南日本新聞社(1994): 南日本新聞(1994.10.10), かがしま戦後50年(青年団。山中代議士が誕生)。
- 13) 鹿児島県漁業協同組合連合会(1991): 鹿児島県漁連40年の歩み。
- 14) 鹿児島県(1968): 鹿児島県水産史。
- 15) 鹿児島県漁業協同組合連合会(1951): 1950 鹿児島県水産年鑑。
- 16) 鹿児島県水産部(1956): 鹿児島県の水産(昭29年)。
- 17) 鹿児島県水産商工部(1958~'66): 鹿児島県水産要覧(昭31~昭40年度版)。

(中間 健一郎)